



新たな一步を踏み出した人づくり協力のプロ集団 ～援助新時代と事業領域拡大への挑戦～

人づくりは「人間」を「触媒」とした 効果的な途上国支援

設立30周年を機に新しいミッション・ステートメントを内外に宣言、あらためて“人づくり協力のプロ集団”として業務に打ち込むことを明示した(財)日本国際協力センター(JICE)。2008年からは本格的な「実行」の時を迎える。この1月に理事長に就任した松岡和久氏(前JICA理事)に、新JICA発足への期待とJICEの取り組み、援助新時代における「人づくり協力」のあり方などにつき、そのビジョンを聞いた。

(インタビュア：荒木光弥・本誌主幹)

「第四層」の人と人をつなぐ

【荒木】 JICEは昨年、設立30周年を迎えた。『人を育てる』というノウハウ、あるいは段取りはJICEのもっとも強い部分であり、しかもこれだけ多様な分野に対応できる力はJICE最大の“売り”だと思います。

【松岡】 設立30年を一つの契機に「私たちは新しく生まれ変わるんだ」と広く日本社会に宣言しました。宣言した以上、実行していかなくてはならない。したがって、私の一番大きな仕事は何よりも「実行していく」ことです。

政府開発援助(ODA)予算の削減傾向が続くなか、ピーク時で300億円規模が計上されていた研修関連事業費も現在は200億円を切るところまで削られており、しかも公益法人改革の波を受け、これまで特命随意契約で委託されていた仕事がすべてプロボーザル方式に切り換わるなど、JICEをめぐる事業環境は一段と厳しさを増しています。しかし、JICAと二人三脚となって積み上げてきた人づくりのノウハウ、経験といったものを、より明確に打ち出し、それを大きな売り物として、この厳しい状況を組織一丸となって乗りきっていると思っています。

一方、私たちが蓄積してきたノウハウは、国民の血税を使って積み上げてきた、いわば「公共財」であると捉えており、単に利益だけを追求するのではなく、公益法人としてその公共財を有効に生かし、社会に貢献していくと考えています。

【荒木】 無償資金協力や円借款においても人づくりの多角的なノウハウが求められるなど、厳しい情勢下にあるとはいえ、JICEの事業領域は広がっている。

【松岡】 たとえば、無償資金協力の1スキームである「人材育成支援無償事業」では、毎年10カ国から約250人の留学生を受け入れており、JICEはその実施代理機関として協力しています。

また最近の大きなトピックでは、安倍前首相が打ち出した「21世紀東アジア青少年大交流計画」への協力が挙げられます。この計画はアジア諸国から毎年6,000人程度の青少年を日本に招聘し、相互理解と友好関係を促進していくという交流プログラムで、JICEはこのうち約3,000人の短期招聘プログラムの実施支援にあたっています。高校生が主体ということもあり、日本各地での学校交流やホームステイなどが主な内容ですが、地方自治体や各地の国際交流団体など、JICEが長年にわ



JICE理事長 松岡和久氏

たって築いてきたネットワークがこの計画にもフルに生かされています。

私は、次代のODAを担う、いわゆる“第四層”的人と人を“つなぐ”という視点から、この大交流計画を注目しており、JICAの緒方貞子理事長がよく言われる「国際協力を日本の文化にする」ことにも大きく寄与できるのではないかと考えています。もちろんJICEとしても、充実した実施支援に努めていきます。

優位性のある人づくり協力を

【荒木】 私もメンバーになっている外務大臣の諮問組織「国際協力に関する有識者会議」は、このほど中間報告を発表しました。そのなかでODAの実施にあたっては「日本の優位性のある」ところを重点的に協力していくとい

う点が強調されている。人づくりに関しても、優位性を踏まえ「特徴ある協力を実施していかなければならない」と打ち出されています。

松岡 いや、すでに特徴ある人づくり協力が進められていると思います。プログラムについても来日した研修生がびっくりするぐらい、きっとオーガナイズされているし、また最近は教育工学的な知見をカリキュラムに入れ込んでいくなど、まさに「優位性」に一段と磨きをかけています。

荒木 日本で研修を受け、技術なりノウハウなりを吸収して帰れば“メシが喰える”、私はそこに日本の人づくり協力のもっとも大きな優位性があると捉えています。そういう評価がさらに定着していくれば、間違いなく親日家、知日家は増えていきますよ。タイなどはその典型です。一時あれだけ反日感情の強かった人びとが、いまやすっかり親目的になっている。

ところで、中国はいま、ものすごい勢いで「孔子学院」というプロジェクトを世界的規模で推し進めています。このプロジェクトには、中国語の普及という側面を含め、中国の文化を徹底的に広め、伝えていくという狙いが込められている。日本の各地の大学でも、このプロジェクトと連携しようという動きが広まっています。私が感嘆するのは、何しろスピードは早いし、資金も集中的に投下している点です。中国の国家意思が明確に感じられる。

これに対し、日本政府は科学技術協力の拡充ということを盛んに言いながら、その実体はさっぱり見えてこない。何故、見てこないのか。実は研修というノウハウ、システム、あるいは段取りというものを踏んでいないから見えないんですよ。文部科学省にも研修というステップがない。JICEは、まさにこうした点で強い力を発揮できるん

です。

松岡 ところで、文部科学省とJICAは、先日聞いた話では、日本の研究者とアフリカなど途上国の研究者をうまくマッチングさせ、交流・研究させる、そのシステムを開発することを考えているようです。JICEも強い関心を持っている分野です。

荒木 それと同様のことをシードネットがやっている。私は第2の「アジア型シードネット」をアフリカに作れと主張している。それをJICEが担っていったらどうでしょうか。

松岡 そうですね。是非検討したいと思います。アフリカに対する海外ODAの総計はざっと見て2兆円くらいになるんです。このうち、日本は円借款を入れても1,000億円規模。今後、精一杯がんばったとしても、2,000億円がやっとではないでしょうか。こうしたなかで、どうアフリカに取り組んでいかかを考えた時、やはり「人を育てる」ことに集中しても良いのではないかでしょうか。その方が日本の“得意技”も生かしやすいと思います。

人間の「触媒効果」も大切

荒木 先ほど触れた「国際協力に関する有識者会議」の中間報告では、「官民連携」が一つのキーワードとして強調されており、アフリカについて言えばインフラの不足や人材不足など“アフリカン・リスク”をODAでヘッジし、その上で民間が出て行くアプローチの重要性が指摘されている。大学など高等教育を受けた人でも失業者が多いという状況を踏まえれば、人材の育成とともに彼らの雇用を確保するという両面での取り組みが欠かせない。これはODAだけではできないし、やはり「官民連携」で取り組んでいく必要があるんです。ターゲットをここに絞り込んでいけば、限られた予算で効果的な協力が実現できると思います。



松岡 今年10月に一元的な援助実施機関として新JICAが発足します。円借款についても一元的に実施していくわけですが、その際、もう少しソフトコンポーネントを増やしてもらいたいと考えています。現在の円借款の事業規模は7,700億円。仮にその1割の770億円をソフトコンポーネントに回し、日本で人材を育てることができれば非常にダイナミックな研修が可能となり、世界中に親日家や知日家を増やしていくけると思います。日本経団連は官民連携の視点からODA触媒論を打ち出していますが、「人間の触媒」効果も大きな要素になると 생각ています。

荒木 新JICAは無償・技協・円借款を有機的に連携させ、プログラム型で援助を実施していくことになる。ローンを人づくりにうまく使っていくことは、もっとも新しい円借款の“芽”的出しどころだと思いますね。

松岡 金利ゼロに近いIDA並のローンがすでに出てる。その条件なら、人づくりのために借り易くなるし、途上国の産業発展にもっとも必要とされる「中間技術者育成」というポーションをパッケージにすれば競争入札にかけても欧米は取り難くなるはずです。

また、無償本体にしても、インフラや施設タイプの協力を実施する際は、たとえば過去、タイで実施した道路建設技術訓練センターやミャンマーの橋梁技術訓練センターなどをモデルとし、トレーニングと一体化した協力を展開していくべきです。援助効果の最大化は新JICAのもっとも大きなタスクになると思いますが、人づくりをどう効果的に進めていくかが大切なポイントになると思います。

国際研修事業

研修監理業務を強化する

国際研修部 計画課長 平川 伸明氏

本年10月に発足する新JICAは、無償資金協力、技術協力プロジェクト、そして有償資金協力を一元的に実施していくことになるが、JICE国際研修部では新JICAにおける研修員受入れのシステム造りを進めている。有償資金協力分野については、人材育成関連事業を受注した実績もあり、今後、有償資金協力の中で、こうしたソフト・コンポーネントを、どうJICEが得意とする研修員受入れ事業につなげていくか、現在、検討中である。

JICAが企画・評価に重点を置くなかで、研修運営受託機関としてのJICEはどう専門性を発揮していけるのか、を考える際、大きく2つの指針を掲げた

い。一つは、JICEが実施してきた来日から帰国までのアレンジ、研修員のケアといった従来の研修監理業務に加え、研修員に対する来日前の研修目的意識の明確化促進および、帰国後のフォローアップに、JICAの意向を確認しつつ積極的に関与していくこと。さらに一步踏み込み、そのなかから新しい要望や研修ニーズを自ら引き出し、具体的な研修案件を提案していくことである。もう一つは、日本各地に存在する日本独自のノウハウや技術などをどの途上国の人々に伝えていくか、に重点を置き、そこから新たな研修コースの形成に努めていきたい。こうした取り組みを進めることにより、研修監理業務の

強化を図っていきたいと思う。

一方、JICEの主要な事業はすべてプロポーザル方式による競争にかけられており、職員はもちろん、スタッフ一人ひとりの意識改革がさらに必要である。また、組織を挙げての業務遂行能力の強化、実施体制の整備が重要になっている。私たちの事業を支える研修監理員の能力強化も大きなテーマで、研修監理員研修としてPCMやファシリテーション研修を積極的に実施している。来日する研修員にとって、対日感に影響を与える日本人は研修監理員とも言われ、その存在も受注競争の中で生き抜くためのJICEの大きな強みと考えている。



留学生受入支援

有償案件への応用準備進める

留学生部 企画管理課長 後藤 成哉氏

JICEが実施する留学生受入支援分野で、現在、もっとも大きな柱になっている事業は「人材育成支援無償事業(JDS)」である。受入実績は10カ国・266人(2007年)で、滞在ベースでみれば約700人が日本で学んでいる。過去30年にわたって蓄積してきた豊富な研修ノウハウ、実績などを背景に、JDSについてはJICEが10カ国の政府と契約を結び、実施代理機関として業務を担っている。

私たちとしては、引き続き関係者から評価を得ながら業務を実施できるよう、さらに効果的、効率的な実施方法を追求したいと考えている。

一方、有償資金協力分野では、JICE

では従来ほとんど実績が無かったものの、人材育成、いわゆるソフト・コンポーネントを包含した案件は着実に増えており、統合JICAの発足を待たずして、すでに新たな取り組みとして開始している。具体的にはベトナムの「ハノイ工科大学高等教育支援事業」をJVで受注、また、他にも現在、契約交渉中の案件がある。

有償案件といっても、各プロジェクトごとに人材育成に求められる内容は多様化しており、私たちとしてはこれまで培ってきた留学生支援、研修ノウハウなどの専門性を武器に、有償分野への応用準備を進めていきたいと考えている。

統合JICAでは、無償・有償・技プロトを事業目的に合わせプログラム化していくアプローチが主流になるとと思うが、いずれにしても人材育成の

潜在ニーズは非常に大きいと考えており、私たちJICEが主体的にその形成に努め、積極的に提案していく方向も検討されよう。

本格的な競争時代を迎え、私たちは多様な人材育成のニーズに柔軟に対応していくける組織体を目指していく必要があるし、地道な実績の積み上げと効果的な援助の実現に努めていくことにより、JICEへの信頼をさらに高めていきたいと思う。



国際交流

東アジア青少年交流計画を実施

国際交流部 企画管理課長 山名 健司氏

国際交流部では、日本政府が推進している「21世紀東アジア青少年大交流計画」を実施している。

この計画は、2007年に日本政府が打ち出したもので、(1) アジアの強固な連帯にしっかりと土台を与える、(2) アジアで良好な対日感情の形成を促進する、という2点を目的にしている。この計画は、2007年から5年間を予定しており、招へい事業・派遣事業・交流事業の3つで構成されており、招へい事業については、東アジア諸国の高校生を中心に毎年6,000人程度の青少年を日本に招へいするものである。JICEは、招へい事業の実施機関の一つとして、交流プログラムの実施に務めている。

当プログラムは、青少年を対象とした交流プログラムという意味において、JICEにとっては、新しい事業領域への取り組みであるといえる。プログラムの内容は、日本各地での学校交流やホームステイなどの各種交流であり、JICEは国内プログラムの企画・調整業務はもちろん、現地送り出し業務から、帰国業務まで広範囲にわたり業務を実施している。

まさに“人づくり協力のプロ集団”であるJICEの経験、ノウハウが求められる内容であるといえる。多種多様な国の言語に対応し、かつ事情を把握している研修監理員を有するという組織としての強みをも生かし、当プログラ

ムをより意義深く、かつ円滑に実施することに努めていきたいと考えている。そして、最終的には来日した東アジアの青少年が、従来以上に良好な対日感情をいだき、将来にわたり日本、東アジア諸国間の交流の架け橋になつていただくことを目指している。

この交流プログラムに限らず、国際協力分野における業務内容はさらに多様化していくものと思われる。JICEとしては、これらの状況変化に、柔軟、かつ戦略的に対応していくことがますます重要になっていると考える。スタッフの能力向上に加え、協力ニーズの多様化に対応した組織開発なども今後の課題である。



プロジェクト支援

きめ細かいサポート業務を展開

プロジェクト支援部 企画管理課長 吉田 英一氏

プロジェクト支援部は、JICAなどが推進する国際協力プロジェクトに関するサポート業務を担う「企画管理課」、図書資料整備、調査研究会支援業務などを担う「市谷業務室」、さらにJICA専門家、青年海外協力隊（JOCV）やシニア海外ボランティア（SV）などボランティア、各種の調査団などの派遣手続業務を行う「派遣支援センター」で構成されている。

企画管理課の実施する業務は、研修員や留学生受入れプロジェクトなどに比べれば規模は小さいものの、多種多様の業務が数多くあるのが特徴である。それぞれの契約に合わせて柔軟、かつ正確に業務を実施することが日々求め

られている。

「柔軟性」と「正確性」を求められることについては、市谷業務室および派遣支援センターの業務も同様であり、確実な業務実施によるサービスの維持、向上が部全体の大きな課題であると考えている。

プロジェクト支援部のスタッフ数は約230人で、このうち約150人は、有期雇用のスタッフとなっている。このようなスタッフの支えにより業務は成り立っており、こうしたスタッフが働き易い環境を整備していくことも、私たちの大きなタスクである、と考えている。

本年10月に誕生する新JICAは、技術

協力プロジェクトや無償資金協力に加え、円借款業務も一体的に実施していくことになるが、当部としては、まず円借款に関する知識を向上させることに努め、これまでの経験とノウハウを活かしながら新機関の業務全般を円滑に、かつスピーディに軌道に乗せていくことに貢献していきたい、と考えている。

JICA、JBIC双方の仕事のやり方、手続きなどを統一していくことが必要になった場合に、私たちが培ってきた経験、ノウハウなどを活かすチャンスも生まれると考える。

